



## 2024年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月11日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CSO (氏名) 高橋 重行

TEL 0570-05-2459

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日～2023年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	219	1.1	44		21		16	
2023年5月期第2四半期	222	17.5	55		42		42	

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 5百万円 ( %) 2023年5月期第2四半期 21百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年5月期第2四半期	2.14	
2023年5月期第2四半期	5.64	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	1,050	566	53.9
2023年5月期	993	571	57.5

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 566百万円 2023年5月期 571百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年5月期		0.00		0.00	0.00
2024年5月期		0.00			
2024年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期2Q	7,502,800 株	2023年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2024年5月期2Q	株	2023年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期2Q	7,502,800 株	2023年5月期2Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
3. その他	P 7
継続企業の前提に関する重要事象等	P 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年6月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢に加えイスラエル・ガザ紛争により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「業績回復」を最優先課題とし、強みである多言語分野で幅広い需要を取り込むことができるよう、グローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動の強化を行ってまいりました。

当社グループのこれまでの豊富な実績から得た経験とノウハウを活かした海外向けSEOコンサルティングサービスについては、大手企業を中心に新規取引先は着実に増加しており、引き続き海外進出や海外への販路拡大需要の旺盛なグローバル企業を中心に注力してまいります。

また、インバウンド市場においては、需要の大幅な回復がみられ、日本政府観光局(JNTO)によると、2023年1月から11月までの訪日外国人旅行者数は2,233万人となり、コロナ禍前の2019年同期比で約76%の水準となりました。円安も追い風となり、2023年7月から9月までの3か月間に日本を訪れた外国人が国内で消費した金額は、1兆3,904億円となり、これまでで最も多かったコロナ前の2019年4月から6月までの1兆2,673億円を上回って過去最高となりました。日本企業における外国人向けプロモーション需要は高まりつつあり、インバウンド関連の広告出稿は徐々に回復傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219,757千円(前年同期比1.1%減)、営業損失は44,384千円(前年同期は営業損失55,159千円)、経常損失は21,137千円(前年同期は経常損失42,250千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,086千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42,330千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、882,464千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、167,686千円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.7%増加し、232,844千円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、251,070千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、566,235千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,518	587,049
受取手形及び売掛金	140,643	172,276
販売用不動産	77,474	83,052
仕掛品	1,334	1,260
その他	64,920	42,652
貸倒引当金	△22,594	△3,826
流動資産合計	807,295	882,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,192	6,469
減価償却累計額	△6,192	△6,469
建物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,475	2,832
減価償却累計額	△2,373	△2,757
工具、器具及び備品（純額）	102	75
有形固定資産合計	102	75
無形固定資産		
ソフトウェア	0	3,884
無形固定資産合計	0	3,884
投資その他の資産		
投資有価証券	139,660	115,716
敷金及び保証金	7,016	4,369
その他	39,880	64,640
貸倒引当金	-	△20,999
投資その他の資産合計	186,557	163,727
固定資産合計	186,660	167,686
資産合計	993,956	1,050,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,157	152,923
1年内返済予定の長期借入金	12,773	11,079
未払費用	19,389	17,565
未払法人税等	290	475
前受金	7,677	14,506
賞与引当金	1,960	5,221
その他	24,209	31,072
流動負債合計	175,457	232,844
固定負債		
長期借入金	205,666	236,586
長期前受金	37,104	11,744
繰延税金負債	3,799	2,525
その他	-	213
固定負債合計	246,570	251,070
負債合計	422,027	483,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△124,230	△140,316
株主資本合計	514,544	498,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,494	6,086
為替換算調整勘定	48,881	61,683
その他の包括利益累計額合計	57,376	67,769
非支配株主持分	8	8
純資産合計	571,928	566,235
負債純資産合計	993,956	1,050,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	222,227	219,757
売上原価	77,905	73,094
売上総利益	144,321	146,663
販売費及び一般管理費	199,481	191,047
営業損失(△)	△55,159	△44,384
営業外収益		
受取利息	109	164
解約手数料等	259	4
為替差益	4,067	8,765
投資事業組合運用益	8,228	11,536
投資有価証券売却益	-	3,048
その他	1,461	1,273
営業外収益合計	14,126	24,793
営業外費用		
支払利息	1,143	1,209
貸倒引当金繰入額	24	△382
貸倒損失	-	645
その他	49	74
営業外費用合計	1,216	1,546
経常損失(△)	△42,250	△21,137
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,250	△21,137
法人税、住民税及び事業税	80	265
法人税等還付税額	-	△5,316
法人税等合計	80	△5,051
四半期純損失(△)	△42,330	△16,086
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,330	△16,086

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△42,330	△16,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△2,408
為替換算調整勘定	20,237	12,801
その他の包括利益合計	20,593	10,393
四半期包括利益	△21,736	△5,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,736	△5,693
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期連結決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失71,980千円を計上いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が残る中、主に民間企業におけるインバウンドマーケティング(訪日旅行者向けプロモーションなど)の需要が本格的に回復するまでには至らず、当社を取り巻く事業環境は引き続き大変厳しいものとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において営業損失44,384千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)の領域へ重点的に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。

なお、資金面では、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を587,049千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。